

事務事業名	学校給食米粉パン導入支援事業			担当	産業環境部 農政課 農政係		
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり			電話番号	0285 - 83 - 8137	
施策名	1	農業の振興			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	真岡市学校給食米粉パン導入支援事業費交付金交付要綱				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成21年度～）		
予算科目	1.一般会計	6.農林水産業費	1.農業費	3.農業振興費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	米の消費量が低迷し生産調整が余儀なくされているので、米の消費拡大と食料自給率の向上を図るため、米粉用米の作付けを推進している。このような中、米粉の消費拡大を図るため学校給食において小麦粉パンの代わりに米粉パンの導入を支援する。米粉パンは、小麦粉パンより高価なので価格差を補てんし、学校給食に月1回導入できるように支援する。23年度から回数を11回から13回に増やす計画である。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 22年度実績 小麦粉パンと米粉パンの差額23円/1食を学校給食会へ交付する。 7,730人×23円×11月=1,955,690円  23年度計画 22年度と同様 (米粉パンの導入回数を11回から13回に増やす)	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
ア 交付金の額	千円			1,973	1,956	2,294		
イ								
ウ								
エ								
オ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 児童・生徒に米粉パンをPRし将来に向け消費の拡大を促す。	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
ア 米粉パンを使用した給食数	食			85,767	85,030	99,736		
イ								
ウ								
エ								
オ								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 米粉用米の作付面積の拡大	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
ア 米粉用米の作付面積	ha			10,953	0	0		
イ								
ウ								
エ								
オ								
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 生産調整の緩和と食料自給率の向上	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
ア 水稲生産目標面積	ha			4,062.0	4,088.0	4,124.0		
イ								
ウ								
エ								
オ								
(2) 総事業費の推移		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	1,973	1,956	0
		事業費計(A)	千円	0	0	1,973	1,956	0
	人件費	正規職員従事人数	人	0	0	1	1	0
		延べ業務時間	時間	0	0	50	50	0
		人件費計(B)	千円	0	0	203	213	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	2,176	2,169	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	食料自給率が低下するなかにおいても、米の消費が低迷しており生産調整を余儀なくされているので、米粉の消費量を高め食料自給率と米の消費量の向上を図るため、学校給食において米粉パンの導入を支援することとした。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	米粉は小麦粉に比較して割高なので、給食費の値上げにつながりかねない。

2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 水稲の安定生産のため米粉の消費拡大を図ることは、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 水稲の安定生産のため米粉の消費拡大を図るための公共関与は妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 将来の消費を担う児童生徒を対象に、米粉の消費拡大のため米粉パンのPRをすることは妥当である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 限られた経費で必要最小減のPRを実施しているため、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 学校給食において米粉パンの使用を廃止したら、将来の消費を担う児童生徒に米粉パンを提供する機会が減少し、米粉の消費が減退する可能性があるため廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない 類似事業はない。
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の経費で、月1回の導入を支援しているため削減余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人件費であり削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担を求める事業ではない。また、小麦粉パンとの価格差を補てんする事業であり、父兄は給食費として応分の負担をしているため公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し( <input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性 ) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							